

各常任委員会での主な取り組み



県民
エポック常任委員
木佐木ただまさ

保育の質、朝鮮学園への学費補助見送りの問題のほかに、消費者行政と大学生向け給付制奨学金について取り上げました。

県内の消費相談や苦情は、年間6万件にも上り、こうした活動で救済された金額は、県が把握できたものだけでも17億円。来年度には、消費生活条例の改正も予定されており、県民の生活と財産を守る条例改正の提案を行いました。

奨学金は、知事が担当局を明言したにもかかわらず何の予算計上も行われておらず、県民の要望をしっかりとつかみ、取り組むことを求めました。

県として原発にも石炭にも頼らず、再生可能エネルギー加速化予算を増やし、温暖化対策の柱である省エネ・再生可能エネルギーを軸に進め積極的に取り組むことを求めました。

県立フラワーセンター大船植物園は、パリアフリー化や老朽化対策は必要ですが、改修工事費5億5千万円の予算で熱帯温室の廃止や池を埋め立てる工事を行うべきではないこと。また入園料の値上げ、指定管理者制度はやめ、今のまま県が運営すべきと主張しました。



環境農政常任委員
加藤なを子

- 小田原市に端を発した生活保護行政に関わって、他の県内各自治体に対しても、適正な運用を促すよう求めました。
- 七沢リハ病院の民間移譲に反対しました。
- 介護助手導入、EPA（経済連携協定）に基づく外国人看護師・介護福祉士候補受け入れについては、安易に拡大することなく、看護師・介護福祉士の専門性を確保し、労働条件改善により人材を確保する事を求めました。
- 津久井やまゆり園の建て替えと共に、障がい者地域移行施策の充実を求めました。



厚生常任委員
君嶋ちか子

- 企業誘致補助金を受けた武田薬品工業湘南研究所の一部が、他社に貸し出された問題を取り上げ、企業誘致施策の見直しを主張しました。
- ユーシンロッジ（山北町・現在閉鎖）の民間移譲の条件見直しに県が言及。「民間丸投げ」でなく県の責任で再整備、民間移譲方針の見直しを要求しました。
- 県が先駆けて事業化した外国人労働者家事支援は、外国人労働者の入国が母国政府による受入日本企業の審査厳格化で大幅に遅延。外国人労働者の人権保護への県の姿勢を批判し、外国人専門の相談窓口設置を求めました。



産業労働常任委員
藤井かつひこ



文教常任委員
大山奈々子

- 小田原養護学校の湯河原分教室が4年後に開校予定。「分校」計画から、教員配置に不安が残る「分教室」に変更されました。本校と同じ環境整備を望む保護者の声に応えるよう求めました。
- 中学校給食の実施率は全国最低の25%です。県内すべての中学生に栄養豊かな給食を保障するためにも、貧困対策としても、県内市長会や市議会からの新規要望に応え、財政支援に踏み切るよう求めました。
- 他、県立川崎図書館・高校通級・特別支援学級・三浦ふれあいの村等についても取り上げました。

近年、建設事業の人材が不足しています。人材確保には、低い給与の改善、休暇の取得をしやすくするなど、労働条件の改善が重要です。

公共工事の積算に必要な労務単価は増額されていますが、現場の労働者の平均賃金はその労務単価よりも低い状況です。さらに、労務単価の半以下の賃金しかもらっていない方もいます。この状況を改善するために公契約条例の制定が重要です。県として早急に公契約条例を制定するよう求めました。



建設・企業常任委員
井坂しんや

予算委員会

君嶋ちか子議員が質問

保育所整備の促進と保育士の労働条件改善を
14日の予算委員会では、保育所対策の充実を取り上げました。小杉の再開発で保育所不足が深刻な中原区の例をあげながら



県が土地の提供を積極的に行い、保育所整備の促進を図ること、また保育士の労働条件改善による就業確保を求めました。

15日は、津久井やまゆり園事件の背景として、指定管理者制度の影響を問いました。2005年に約8億5千万円だった指定管理料が、2016年には約3億7千万に低下。過酷な職場である障害者支援施設

の賃金切り下げは、職員を追い詰めていると指摘。「県立施設については、県直営による専門的支援、人員の充実、県施策への反映等が期待されている」と述べ「障害福祉施設における指定管理者制度は、見直すべき」と質しました。知事は「民間運営が効果を発揮」と答弁。

君嶋議員は「自治体が働き方をブラック化させることは許されない」と指摘しました。

藤井かつひこ議員が質問

藤井議員は3月9日の予算委員会では、「誰もが安心して医療が受けられる神奈川県に。特に差額ベッド料の支払いを押しつけられる問題」。3月10日には



「県民サービスの水準を維持向上するための県有施設等の更新。横断歩道等の道路標示等」を取り上げました。

県は、横断歩道等の塗り替えを促進するとして2016年度の予算を増額しましたが、その分、他の交通安全施設（信号機設置・更新等）の予算を減らしました。横断歩道等の塗り替

えも未だ不十分です。県立高校、県営住宅等の老朽化対策等もきわめて不十分です。

施策の優先順位は県民本位に
県民生活に直結する施策の予算を確保し県民サービスの水準を維持向上するため、税金の使い方、施策の優先順位を県民本位に抜本的に見直すよう求めました。

討論



木佐木ただまさ議員
2016年度関連予算案反対討論
知事、副知事や議員など特別職の期末手当を引き上げる議案に対し、知事など特別職の給与は、すでに十分な報酬や手当が現在も支払われており、一般職員と同じように考え、引き上げるべきではないと反対しました。

県民生活支える予算へ切り替えを
さらに、開発推進、企業誘致の予算から、保育園の待機児対策や、中学校給食推進のための補



加藤なを子議員
2017年度関連予算案反対討論
県の「基礎的財政収支」が14年度から連続して黒字であることなどを示し、「県

は財政危機を強調し、県民の願いにこたえていない」「予算編成や税金の使い方をかえれば、県民の切実な願いにこたえられる」と強調しました。

朝鮮学校の学費補助 すべての生徒に予算計上を
朝鮮学園の学費補助については知事が以前「子どもたちに罪はない」と発言した時の理念に添い、憲法で保障された学習権、人種差別撤廃条約、子どもの権利条約等に基づき、すべての児童・生徒に予算を計上すべきと求めました。

助金など、県民生活を優先する予算に切り替えるよう求めました。

陳情の取り扱いが変更される

委員会に付議項目	現在	新制度
公序良俗法違反	○	○
秘密の暴露	○	○
名誉毀損	○	○
係争事件	○	○
職員処分	○	○
議員処分	○	○
即決案件	○	○
権限外	○	○
趣旨不明	○	○
域外住所	○	○
その他	○	○

議員派遣予算の削減について
議会費の中の県政調査で行われる議員派遣予算について取り上げました。県政調査は、会派の責任で行われる視察について議員派遣として議決して行われています。しかし、議員が行う視察については政務活動費で実施することができ、その違いが明確になっていないことを指摘しました。政務活動費で視察を行える以上、県政調査については見直す（廃止）ことを求めました。

「共謀罪」創設関連法案の廃案を求める意見書案が否決される

「共謀罪」関連法案に対し、反対が広がっていますが、共産党が提案した、「共謀罪」創設関連法案の廃案を求める意見書案は、共産党と神奈川ネットのみ賛成で否決されました。

長時間労働の抜本的規制を求める意見書案も否決される

労働時間延長の上限を年360時間とする規制を設けるなどを内容とした、共産党提案の長時間労働の抜本的規制を求める意見書案は、自民、公明、民進などの反対で否決されました。